

平成24年行政事業レビューシート

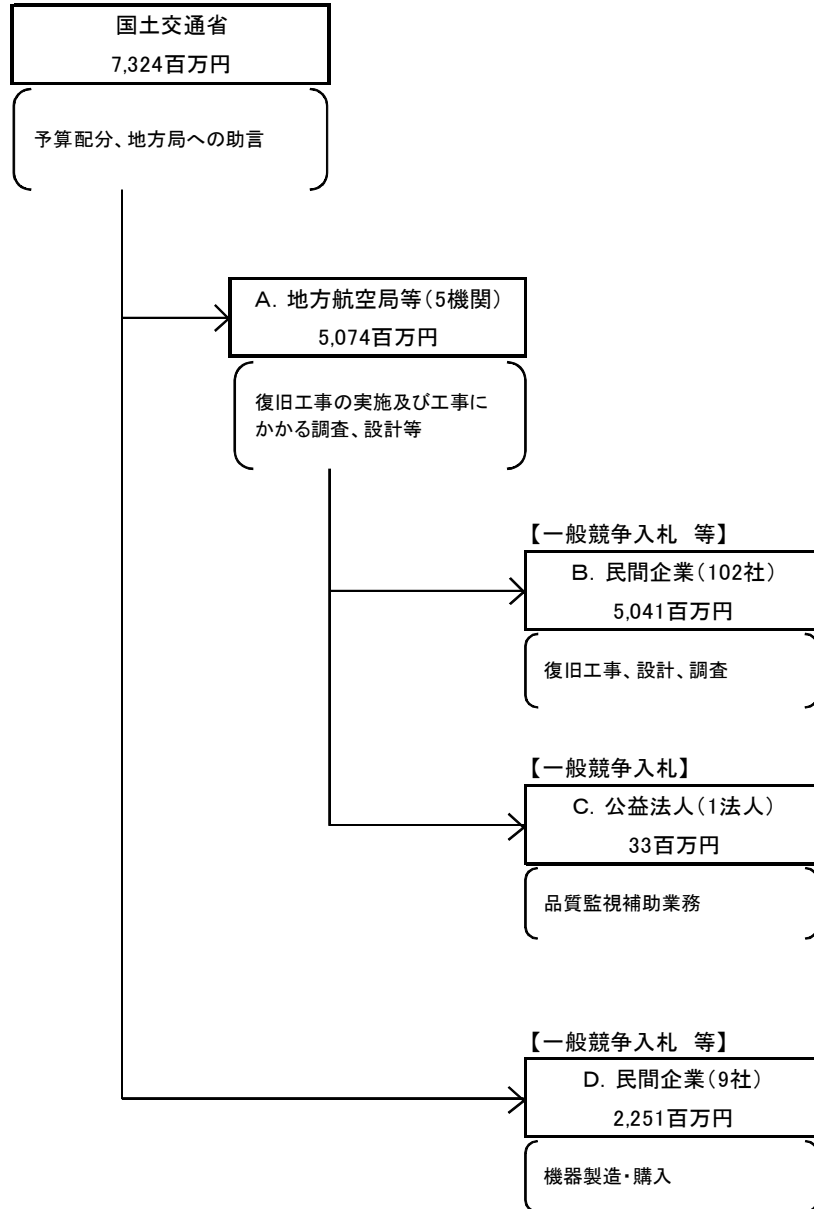
(国土交通省)

事業名	空港等災害復旧事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部 交通管制部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度／平成24年度		担当課室	空港施設課 空港施設課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室 環境・地域振興課 交通管制企画課		課長 池田 薫 室長 杉野 浩茂 室長 加藤 進 課長 滝川 伸輔 課長 西村 典明	
会計区分	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）、 自動車安全特別会計（空港整備勘定）		施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・空港法第4条 ・公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第9条の2 ・航空法第95条の2		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により甚大な被害を受けた仙台空港をはじめとする国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる各被災空港及び航空路施設等において、損壊した空港等施設を復旧し、航空輸送機能等を早期に回復するものである。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台・東京国際(羽田)・成田国際空港施設等の復旧を行い、航空輸送機能を早期に回復させる。 ・仙台空港周辺の航空機騒音軽減と環境整備を目的とした緩衝緑地帯の復旧を行う。 ・航空保安職員を養成する航空保安大学校岩沼研修センターの訓練施設の復旧を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	0	0	-
		補正予算	-	-	20,785	-	-
		繰越し等	-	-	△ 10,104	10,104	-
	計	-	-	10,682	10,104	-	
	執行額	-	-	7,324	-	-	
執行率(%)	-	-	68.6	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	空港等復旧事業の進捗割合		成果実績 百万円	-	-	7,324	10,104
			達成度 %	-	-	42	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	空港等施設の復旧事業を行う箇所数		活動実績 (当初見込み) 空港等	-	-	7	-
						(7)	(7)
単位当たり コスト	1,046(実績額/実施空港等箇所数)		算出根拠	事業費全体(H23実績額)を実施箇所数(H23整備実施空港等箇所数)で除した金額を単位当たりコストとして算出。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
		0	-				
	計	0	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港及び航空交通に必要な航空路施設において、航空輸送機能等を早期に回復させるものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	早期復旧を目的としつつ、可能な限り競争入札を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	航空輸送機能等を早期に回復するために被災した施設の復旧を実施するものであり、壊滅的な被害を受けた仙台空港においては被災後約半年で震災前の就航状況まで再開された。現在は応急復旧で設置した一部の仮設施設の本格復旧等残事業について、空港を運用しながら鋭意実施中である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	航空輸送機能等の早期回復に必要な事業であり、引き続き完全復旧へ向け鋭意事業を実施するとともに、目的や資金の流れ等において適切な執行に努めるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	空港等施設の完全復旧へ向け、事業が着実に実施されている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本事業は、平成25年度予算要求を行わない。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23補-0041

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 東京航空局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,515			
計		3,515	計		0
B. 仙台空港ビル(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	仙台空港旅客ターミナルビルCIQ官庁部分復旧委託	681			
計		681	計		0
C. (財)港湾空港建設技術サービスセンター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	仙台空港復旧工事に係わる品質監視等補助業務	31			
計		31	計		0
D. ATCI共同企業体			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空路管制卓システムの製造等	1,300			
計		1,300	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 地方航空局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京航空局	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,515	—	—
2	東北地方整備局	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,202	—	—
3	航空保安大学校岩沼研修センター	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	213	—	—
4	気象庁	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	85	—	—
5	関東地方整備局	復旧工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	58	—	—

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台空港ビル(株)	仙台空港旅客ターミナルビルCIQ官庁部分復旧委託	681	随意契約	—
2	(株)弘電社	仙台空港航空灯火施設等復旧工事	413	1	96.1
3	(株)熊谷組	仙台空港庁舎等復旧工事	394	2	99.4
4	鹿島建設(株)	仙台空港エプロン復旧等工事	380	18	89.4
5	前田道路(株)	仙台空港エプロン復旧等工事	280	2	93.5
6	五洋建設(株)	仙台空港アクセス鉄道トンネル復旧工事	277	5	91.7
7	日本道路(株)	仙台空港滑走路復旧等工事	197	4	86.7
8	日本電気(株)	仙台空港管制用空港監視レーダー復旧作業等	196	1	98.6
9	(株)ガイアート・K	仙台空港エプロン復旧等工事	152	4	92.4
10	ヤンマーエネルギーシステム(株)	非常用発電装置復旧工事等	147	2	94.9

C. 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	仙台空港復旧工事に係わる品質監視等補助業務	33	1	94.5

D. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ATCI共同企業体	航空路管制卓システムの製造等	1,300	1	97.9
2	日本電気(株)	運用・信頼性管理システムの購入	442	1	94.3
3	三菱電機(株)	教育用ターミナルレーダー情報処理システムの製造等	347	1	93.5
4	沖電気工業(株)	無線電話制御監視装置の製造等	86	1	97.1
5	日本無線(株)	デジタル録音再生装置の製造	34	1	96.8
6	明星電気(株)	空港用気象情報受信装置製造	33	1	93.5
7	(株)サンネット	空港用航空機位置表示装置の部品購入	7	1	96.3
8	(株)東芝	方位情報提供無線機器の部品購入	1	1	97.0
9	日本テクニカル・サービス(株)	測定器の購入	0	3	99.7